

事務事業名		農業経営基盤強化資金利子補給事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 H9 年度～)	
	基本事業名	03 担い手の育成・確保		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所属	部課名	農林水産部農林課		会計	款
	課長名	菅原 博幸		項	目
	係名	農政係	電話	27-3111	事業
	担当者	大平 博光	内線	344	01 06 01 03 06
事務事業区分				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
・農業の担い手確保のため、市が認定した認定農業者が借入れする農業経営基盤強化資金の利子の一部を助成する。 ・また、主にその他の農業者向けの農業近代化資金の利子の一部を助成する。 ・農業経営基盤強化資金は、認定農業者の作成した農業経営改善計画を達成するために必要な資金を低利で融資するものである。 ・農業経営基盤強化資金及び農業近代化資金を借入するときには経営改善資金計画書を作成し、市町村や農業関係機関で組織する協議会で認められなければならない。 ・資金の貸付利率は償還期限ごとに定められており、また、変動性である。 ・主な事務は、①利子補給計算に係る確認事務、②県に対する補助金交付申請、③金融機関に対する利子補給補助金の交付決定、④交付請求に基づく補助金の交付等(新規分については、金融機関の貸付決定通知及び農業者等からの利子補給補助承認申請を受け、利子補給補助承認の手続を行う)		総投入量(千円)	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0
		人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0
		トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア	資金利子補給数 件
認定農業者が借入れた農業経営基盤強化資金の利子の一部を助成した。 農業者が借入れた農業近代化資金の利子の一部を助成した。		イ	新規利子補給補助承認の手続件数 件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
認定農業者の借りた農業経営基盤強化資金の利子の一部を助成する。 新規の申請があれば、利子補給補助承認の手続を行う。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
農業経営基盤強化資金利用者		カ	農業経営基盤強化資金利用者延べ利用者数 経営体
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
資金の利子の一部を助成することにより、資金利用者が借入金返済することが容易になり、農業経営が安定する。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
担い手が確保される。		名称 単位	
		サ	借入金の滞納者率(滞納者数/借入者数) %
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	年度					
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円	240	197	153	109	66	27
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	396	327	276	232	179	119
	事業費計(A)	千円	636	524	429	341	245	146
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	80	80	80	80	80	30
	人件費計(B)	千円	320	320	320	320	320	120
	トータルコスト(A)+(B)	千円	956	844	749	661	565	266
⑤活動指標	ア	件	7	8	7	7	7	7
	イ	件	0	1	1	1	1	0
	ウ							
⑥対象指標	カ	経営体	7	8	7	7	7	6
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	%	0	0	0	0	0	0
	シ							
	ス							

事務事業ID	0507	事務事業名	農業経営基盤強化資金利子補給事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	経営基盤強化促進法の改正により認定農業者に有利な農業経営基盤強化資金制度が創設され、その資金の利子補給を県及び市で補給することになった。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	国の農政に関する施策や認定農業者等の担い手のための制度が多くなってきている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 資金の利子補給をすることによって、農業経営の安定化につながり、担い手の確保につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 融資機関による融資を円滑にし、もって農業者等の資本装備の高度化を図り、農業経営の近代化に資するため、公共関与が妥当と認められる。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 資金の利子の一部助成により、対象である資金利用者の借入金返済を容易にするための事業であり、対象及び意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 今後も農業経営の基盤強化を図るため、当該事業の維持継続が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 融資機関の農業者等への円滑な融資が行われず、農業経営の近代化等に支障を来すおそれがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 一定の利子補給が必要と認められ、事業費の削減は円滑な融資の妨げになるおそれがある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 利子補給事務に係る最低限の人件費のみであり削減できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 農業者等に融資を行う融資機関に対する利子補給であり、公平・公正と認められる。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	制度上、利子補給は必須であり、現状維持で継続する。